

平成28年度事務事業評価シート(27年度実績)

◎基本情報

事務事業名		地域支援事業(包括的支援事業及び任意事業)		担当部署	健康福祉部 長寿介護課	
総合計画体系				根拠法令 計画など	介護保険法第115条の45	
基本政策(大項目)	2	ずっと笑顔で生きがいを感じるまちづくり		事業 期間	開始	平成 <input type="text" value=""/> 18 年度
政策(中項目)	1	ひとにやさしく健康で安らげるまち なんと				終期
(小項目)		社会保障				
施策	10	介護保険制度の円滑な実施				
基本事業	5	包括的支援事業及び任意事業の推進				

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理 本市の介護保険の第1号被保険者及び介護サービス提供事業者						
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	地域での生活において、健康づくりや医療・介護・福祉等に関する情報を入手したい時や困り事が起こった時には、相談窓口や支援してくれる団体・機関等を知っており、安心して自立した生活が営めるようになる。また、地域包括支援センターを中心とした関係者間ネットワークが構築できる。						
事業計画	27年度に何を計画していたか	「第6期高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画」により事業を推進するとともに、介護保険法の改正を受け「在宅医療・介護連携」「認知症施策」等を推進していく。						
成果目標	事業目標の達成度合	指標名	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	単位
		総合相談件数 (市の総合相談窓口＋地域包括支援センター)	1,600	1,600	1,600	1,600		件

◎実施結果(DO)

事業実施内容	27年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	①地域包括支援センターや総合相談窓口による高齢者の様々な相談への支援や、司法書士による成年後見制度相談窓口の設置を行う。 ②在宅医療と介護連携を推進していくため、医師会・歯科医師会・薬剤師会等と協議し、互いのニーズを検討する。						
事業実施手法		<input type="checkbox"/> 市実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
指標名		26年度実績	27年度実績	28年度目標	29年度目標	30年度目標	単位	
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1 ケアプラン・権利擁護等研修会の開催	8	8	8	8		回	
	2 成年後見制度相談窓口開催	12	12	12	12		回	
成果指標 対象にどのような効果があったかを示す指標	総合相談件数 (市の総合相談窓口＋地域包括支援センター)	1,919	2,214	—	—	—	件	
	目標達成率(実績/目標)		138.4	—	—	—	%	
今年度の進捗状況	計画どおり	事業全体の進捗状況			計画どおり			

(千円)

財源内訳	年度	区分	国	県	地方債	その他特定財源	一般財源	事業費計
	平成27年度	当初予算額	30,416	15,208	0	17,159	15,208	77,991
		全体予算額	30,416	15,208	0	17,159	15,208	77,991
		決算額	29,038	14,519		16,379	14,519	74,455
		繰越額	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員(6,859千円/人)	臨時職員(2,071千円/人)		総人件費		総事業費	
		1.0	0.0		6,859		81,314	

【事務事業名：地域支援事業(包括的支援事業及び任意事業)】
(千円)

事業費推移	年度	26年度決算	27年度決算	28年度	29年度	30年度
	事業費	66,119	74,455	70,258	70,258	70,258
	うち一般財源	14,546	14,519	13,700	13,700	13,700
	人件費	10,924	6,859	8,950	8,950	8,950
	総事業費	77,043	81,314	79,208	79,208	79,208

◎項目別評価(CHECK)

評価項目		評価値		所見欄
①活動に対する評価	有効性	B:概ね有効性があった		「医療介護連携推進事業」等、平成27年度改正で実施することとなった事業が多数含まれており、事業立案・実施の途上であり、成果向上の余地がある。 新たに取り組んでいる事業も多く、事務の効率化を考慮しながら業務を推進している。
	効率性	B:概ね効率的だった		
②成果に対する評価	指標名	総合相談件数 (市の総合相談窓口+地域包括支援センター)		相談件数については、基幹型地域包括支援センターの設置等の効果もあって、目標件数を上回っている。 基幹型地域包括支援センターの設置により、市窓口での相談件数はやや軽減が図られたが(26年度469件、27年度419件)、件数増加・困難化の傾向に変わりはなく、認知症対策や多職種連携による取組みの充実も含め、引き続きの精査が必要となっている。
	目標	1,600	件	
	実績	2,214	件	
	評価	A:目標を達成できた		
③総合的な評価		B		

◎今後の方向性(ACTION)

課題	ひとり暮らし高齢者や認知症高齢者の増加が見込まれる中、誰もが地域で安心して生活を送ることができるように、早期発見・早期対応につなぐことができる、仕組みづくりを構築し充実させていく必要があり、昨年度、このための方策として地域包括支援センターを設置したが、業務量の増大等により十分な対応ができていない状況が見られる。 また、制度改正により取組みを強化すべきとされている、在宅医療・介護連携の推進、認知症対策の推進、生活支援体制の整備への取組みを充実させていく必要がある。				
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	4
↓今後の方向性を踏まえた上で、以下の欄に記入してください。					
実施内容	平成28年度	市内全域を所管し、平成27年度制度改正の拡充施策の推進を担う基幹型地域包括支援センターでの機能充実を中心に、引き続き「在宅医療・介護連携」「認知症施策」「自立支援ケア会議」「生活支援サービスの体制整備」など、地域包括支援システムの構築に向けた取組みを充実させていく。			
	平成29年度	平成28年度実施内容の方向性を維持しながら事業充実を図ることとなるが、平成30年度からの第7期高齢者保健福祉計画の策定年度であり、大規模な制度改正も想定されることから、実施内容や実施体制等についての検証も行っていく。			